

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
東

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所
 コード番号 2311 URL http://www.epco.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役グループCEO (氏名)岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,131	2.7	△132	—	69	△81.1	99	△52.8
26年12月期	3,050	△7.5	322	△61.6	367	△55.6	211	△54.9

(注) 包括利益 27年12月期 79百万円(△75.3%) 26年12月期 321百万円(△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	22.36	—	3.3	2.1	△4.2
26年12月期	47.39	—	6.9	10.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △149百万円 26年12月期 △60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	3,325	2,928	88.0	655.05
26年12月期	3,408	3,095	90.8	692.31

(参考) 自己資本 27年12月期 2,927百万円 26年12月期 3,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	173	△136	△245	1,193
26年12月期	151	△361	△244	1,414

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	116.0	8.0
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	245	245.9	8.2
28年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00		186.5	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,491	2.1	△282	—	28	—	9	—	2.14
通期	3,105	△0.8	△87	—	224	221.4	131	31.9	29.50

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	4,658,000株	26年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	189,345株	26年12月期	189,311株
③ 期中平均株式数	27年12月期	4,468,663株	26年12月期	4,468,714株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,103	2.8	△139	—	209	△45.6	△24	—
26年12月期	3,017	△7.6	284	△64.4	385	△51.8	239	△46.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期	△5.38		—					
26年12月期	53.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年12月期	2,862	2,467	2,467	2,738	86.1	551.90	612.28	
26年12月期	3,046	2,738	2,738	2,738	89.8	612.28	612.28	

(参考) 自己資本 27年12月期 2,466百万円 26年12月期 2,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績・経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成28年2月16日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
(1) 販売の状況(連結)	17
(2) 役員の変動	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策の効果等により、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続き、個人消費は底堅く推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や原油価格下落の影響等が懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響に対し、戸建て住宅は本格的な回復には至っていないものの、賃貸住宅は相続税制改正に対する関心が引き続き高く、堅調に推移したことから、平成27年(暦年)の新設住宅着工戸数は約91万戸(前期比1.9%増)となりました。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年4月に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,131百万円(前期比2.7%増)、営業損失132百万円(前期は営業利益322百万円)、経常利益69百万円(前期比81.1%減)、当期純利益99百万円(前期比52.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が収束し、新設住宅着工戸数が昨年5月より増加傾向に転じたことに伴い、設計受託売上(給排水・電気)に関しては前期比で2.3%増加したものの、システム開発受託等の一時的な売上が前期比で減少したことから、売上高は1,949百万円(前期比2.1%減)となりました。また、物価上昇及び人民元高の影響による中国(シンセン)における設計コストの増加及び中国第2の設計拠点(吉林)の立上げ準備に伴い営業費用が増加し、営業利益は577百万円(前期比17.8%減)となりました。

カスタマーサポート事業

既存得意先に対するアウトバウンドサービスの受託が堅調に推移したことにより、売上高は742百万円(前期比1.1%増)となりました。一方、業務品質の向上及び今後の受託拡大を見据えて人員を増強したことにより、営業利益は227百万円(前期比8.4%減)となりました。

スマートエネルギー事業

住宅向けエネルギー関連のバックオフィス業務(蓄電池設計・ヘルプデスク等)の受託が増加したことにより、売上高は439百万円(前期比71.9%増)となりました。一方、2016年に予定されている電力小売りの自由化に向けて、人材採用及びシステム開発等の先行投資を推進した結果、営業損失は691百万円(前期は営業損失404百万円)となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助金事業(大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査)に採択されており、今連結会計年度の営業損失のうち379百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。また、当該費用に対応する補助金収入348百万円を営業外収益に計上しております。

その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業より撤退したことから、その他事業の該当事項はありません。(参考:前期 売上高 69百万円、営業利益 9百万円)

②次期の見通し

次期(平成28年12月期)の業績の見通しにつきましては、今年4月から始まる家庭向け電力小売り自由化に向けてスマートエネルギー事業の先行投資を継続することにより、連結売上高3,105百万円(前期比0.8%減)、連結営業損失87百万円(前期は営業損失132百万円)、連結経常利益224百万円(前期比221.4%増)、連結当期純利益131百万円(前期比31.9%増)を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しのうち、連結営業損失が発生するのは、当社グループは経済産業省が実施する補助事業(大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査)に採択されており、当該事業に係る営業費用361百万円を見込んでいることによるものであります。また、当該費用に対する補助金額311百万円を営業外収益として見込んでおり、その結果、経常利益段階では黒字となります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(イ)流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、2,617百万円となりました。これは主として前払費用が210百万円増加したこと及び現金及び預金が217百万円減少したことによるものです。

(ロ)固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、708百万円となりました。これは主として関係会社株式が221百万円減少したことによるものです。

(ハ)流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%増加し、352百万円となりました。これは主としてその他負債が47百万円増加したことによるものです。

(ニ)固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46.3%増加し、44百万円となりました。これは主として繰延税金負債が18百万円増加したことによるものです。

(ホ)純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、2,928百万円となりました。これは、当期純利益(99百万円)の計上による増加の一方で、配当金による取崩し(245百万円)により利益剰余金が145百万円減少したこと、及び為替換算調整勘定が20百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,193百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は173百万円(前連結会計年度は151百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益100百万円及び減価償却費120百万円を基礎として、法人税等の支払額47百万円を支出したことによるものであります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は136百万円(前連結会計年度は361百万円の使用)となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出203百万円及び関係会社株式の売却による収入102百万円によるものであります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は245百万円(前連結会計年度は244百万円の使用)となりました。これは、配当金245百万円を支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	81.5	87.0	84.5	90.8	88.0
時価ベースの自己資本比率	172.0	169.9	183.2	248.8	217.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。現在および今後の事業収益を基に、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を安定的に実施すべきものと考えております。

当期（平成26年12月期）の1株当たり年間配当は55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）245.9%）を予定しております。当期はスマートエネルギー事業に係る先行投資により利益水準が低下していることから100%を超える配当性向となりますが、内部留保は十分に確保されていると判断しており、安定的な配当を実施することを重視し、年間配当55円を継続する方針です。

また、次期（平成28年12月期）につきましても同様の方針であり、現時点では年間配当55円（中間配当25円、期末配当30円、配当性向（連結）186.5%）を計画しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1990年の設立以来、住宅設備の工業化を掲げ、設備工事の生産性、品質向上に資するサービスを数多く提供してまいりました。住宅設備に関連するコンサルティングをはじめ、設備工法・部材の企画開発、ソフトウェア・システム開発から物件ごとの設備設計、家歴管理、アフターメンテナンスを24時間365日受け付けるコールセンターまで、サービスを一通貫で提供しております。

今後、当社グループではスマートエネルギーサービスが21世紀の成長分野と位置付けており、これまで培ってきた住宅設備のノウハウを活かし、太陽光発電、HEMS、蓄電池などに係わるシステム開発や設計、アプリケーションサービスなど、省エネルギーや節電、スマートハウスに係わるスマートエネルギーサービスを手掛けてまいります。

また、高度経済成長が続く中国では、建築工事の効率化や建設廃材の低減が喫緊の課題であり、弊社が日本で取り組んできた建築工事の工業化ノウハウを、中国の合弁会社を通じ提供することで、中国における住宅産業の近代化に寄与していく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、每期継続的な成長を目指すと同時に一定の収益性を確保することを目標としております。このため、成長性については営業利益の前期比増加率、収益性については売上高営業利益率に着目しております。目標とする経営指標としては、下記の数値を設定しております。

- ① 営業利益の前期比増加率 +30%
- ② 売上高営業利益率 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける中長期的な経営戦略は以下のとおりです。

1. 既存事業に対する取り組み（設備設計サービスとカスタマーサポートサービス）
2. 電力サービス事業に対する取り組み
3. 中国市場に対する取り組み（広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司）
4. 中国拠点への対応

上記の中長期戦略に関する課題と対策につきましては、(4) 会社の対処すべき課題をご参照下さい。

(4) 会社の対処すべき課題

2016年4月より電力小売が全面自由化され、約8兆円の市場が開放されます。既存の電力会社に加えて家庭と接点のあるガス会社、通信会社などが新規参入を予定しており、お得な料金プランや電気とのセット割引で新市場でのシェア獲得を目指しております。また、電気料金以外で他社との差異化を図るため、生活関連サービスを打ち出す企業もあり、これまでの業種間の垣根を越境したサービス展開が予定されております。

また、当社がこれまで主力事業と位置付けてきた日本の住宅産業においては、相続税対策の一環として賃貸住宅の新築需要は旺盛であるものの、戸建住宅に限っては消費税の増税による反動減の影響が続いており、依然として低水準の新築着工となっております。

一方、中国国内では、経済成長の鈍化が鮮明になり、分譲マンションの販売不振、新規開発物件の凍結が実体経済にも影響を及ぼす状況になってまいりました。また、円の先安感と人件費の高騰により、中国国内での生産コストの上昇も経営を圧迫する要因の1つになっております。

当社グループでは、これらの課題を解決すべく、既存事業と電力サービス事業を掛け合わせ、相互補完しながら持続的な事業成長を目指してまいります。

1. 既存事業に対する取り組み（設備設計サービスとカスタマーサポートサービス）

これからの日本の住まいは、再生可能エネルギーの利用が大幅に進み、家電や住設機器がインターネットとつながり、電気・ガス・水道などのエネルギー消費が自動的にコントロールされる、超省エネルギー住宅になることは容易に想像が出来ます。

当社はこれまで住宅設備を工業化することで住宅品質を向上させ、人々の住まいを支えてまいりましたが、これからは、住宅の省エネルギー性能を向上させる設計技術やサービスで、人々の住まいを支えてまいります。

当社のプラットホームカンパニーが担当する設計サービスでは、給排水設備や電気設備の設計の他に、住宅用太陽光パネルの配置設計や発電シミュレーションを年間40,000棟以上手掛けております。また、ゼロエネルギー住宅には欠かせない住宅用蓄電池の設計サービスも、昨年は6,500棟以上に提供させていただきました。これらの実績を基に、今後は省エネルギー機器の設備設計サービスで、地球温暖化という社会問題の解決に貢献してまいります。

また、ストック住宅向けには、住まいのアフターメンテナンス全般を24時間365日体制で見守るカスタマーサポートサービスを提供しております。今後の日本は少子高齢化が進み、お年寄り世帯、核家族化が益々増加するものと思われれます。その一方で、暮らしのなかでは、住まいのアフターメンテナンスはつきもの。特に高齢者の世帯では、住まいにトラブルがあると日常生活に影響を及ぼします。

そんな時、住まいの困りごとを24時間365日、いつでも相談できるカスタマーサポートセンターは暮らしを支えるインフラサービスになると考えております。

その実績の証しとして、当社が提供するカスタマーサポートサービスは、現在、お客様管理で約120万世帯に提供させていただいております。ストック住宅向けのカスタマーサポートサービスの需要は、年々高まるのが予想されますので、お客様の暮らしを支えるという使命感を持って、より良いサービスが提供できるよう努めてまいります。

2. 電力サービス事業に対する取り組み

2016年は家庭向けまで含めた電力小売が自由化され、電力小売会社を選ぶ時代が到来いたします。これまで地域ごとに決められた電力会社から電力を購入してきましたが、今年の4月以降は、その地域で電力小売を行う企業から電力を購入することができるようになります。

電力小売が自由化されると、電力販売に合わせて様々なサービスが提供されるようになります。当社は、これまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウや経営基盤を最大限活用し、当社独自のスマートエネルギー技術で、人々の暮らしを支える電力サービスを提供してまいります。

具体的には当社が提供を予定している住まいの省エネルギーサービスであり、これまでお付き合いのある住宅会社などと連携して、設備機器が交換時期の家庭に対して、診断・提案・工事・リース・オリジナルサービスをパッケージにしてご提供させていただきます。

その他、電力小売そのものを手掛ける企業様向けのサービスでは、スマートメーターから電力データを取得し、電気料金の請求書作成や電力使用量の見える化などインターネットを通じてお客様（ご家庭や店舗など）に提供するサービスも予定しております。

また、電力販売に係る様々なお問合せなどに対応するコールセンターサービスや電力需給管理サービスも電力小売を手掛ける企業様と協業できる準備を進めていきたいと考えております。

電力やガス、水といったエネルギーは、国民生活の基盤を形成するうえで欠くことのできないインフラであり、暮らしの中では無くてはならない大切な社会基盤です。当社では多くの企業と連携して、国民生活に直結する電力サービスを提供してまいります。

3. 中国市場に対する取り組み（広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司）

2011年に香港市場に上場している中国最大の住設管材メーカーであるCHINA LIANSU GROUPと共同で、広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司を設立しております。当社グループでは、中国のストックマンションに対して日本で培ったアフターメンテナンスサービスを展開することで水回りや家電のメンテナンス事業を普及させるべく、CHINA LIANSU GROUPのネットワークを通じて積極的に事業展開を行っております。

4. 中国拠点への対応

近年中国の都市部では、人件費の先高観が強まっており当社グループの中国設計拠点（広東省シンセン市）の経営にも影響を及ぼしております。これらを踏まえ、コスト競争力の強化を図るため、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を設け、人件費の上昇が緩やかな地方での設計オペレーションを増加させていく計画であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、日本基準を適用しております。IFRSの適用につきましては、今後も検討のうえ、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,884,966	1,667,182
受取手形及び売掛金	428,145	485,471
半製品	32,986	0
仕掛品	36,235	60,793
前払費用	20,712	230,763
繰延税金資産	8,721	84,968
未収還付法人税等	45,191	7,448
その他	146,097	89,113
貸倒引当金	△9,739	△8,246
流動資産合計	2,593,317	2,617,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,625	130,441
減価償却累計額	△55,216	△70,154
建物及び構築物(純額)	72,409	60,286
工具、器具及び備品	261,476	272,887
減価償却累計額	△158,678	△178,028
工具、器具及び備品(純額)	102,797	94,858
その他	6,712	6,712
減価償却累計額	△93	△2,359
その他(純額)	6,619	4,353
有形固定資産合計	181,826	159,498
無形固定資産		
ソフトウェア	77,342	224,863
その他	388	388
無形固定資産合計	77,730	225,251
投資その他の資産		
関係会社株式	290,836	68,929
関係会社出資金	119,322	133,273
繰延税金資産	19,176	—
その他	126,467	121,108
投資その他の資産合計	555,802	323,311
固定資産合計	815,359	708,061
資産合計	3,408,677	3,325,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,055	1,568
未払法人税等	4,887	9,425
前受金	25,298	29,321
賞与引当金	14,489	13,710
未払金	151,616	167,204
その他	84,041	131,043
流動負債合計	282,389	352,274
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	—	18,292
その他	19,297	15,185
固定負債合計	30,657	44,838
負債合計	313,046	397,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,788,567	2,642,731
自己株式	△188,833	△188,894
株主資本合計	2,804,998	2,659,101
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	288,702	268,101
その他の包括利益累計額合計	288,702	268,101
新株予約権	1,929	1,240
純資産合計	3,095,630	2,928,443
負債純資産合計	3,408,677	3,325,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,050,621	3,131,792
売上原価	1,647,501	1,968,123
売上総利益	1,403,119	1,163,668
販売費及び一般管理費	1,080,592	1,295,954
営業利益又は営業損失(△)	322,527	△132,285
営業外収益		
受取利息	3,456	3,348
補助金収入	104,874	348,175
その他	452	4,142
営業外収益合計	108,783	355,666
営業外費用		
持分法による投資損失	60,772	149,879
為替差損	2,619	1,720
その他	—	2,064
営業外費用合計	63,391	153,664
経常利益	367,918	69,715
特別利益		
新株予約権戻入益	6	688
持分変動利益	—	32,245
固定資産売却益	175	—
その他	40	—
特別利益合計	221	32,934
特別損失		
本社移転費用	3,538	—
固定資産除却損	1,735	1,213
投資有価証券売却損	—	488
特別損失合計	5,273	1,701
税金等調整前当期純利益	362,866	100,948
法人税、住民税及び事業税	112,865	39,784
法人税等調整額	38,209	△38,777
法人税等合計	151,074	1,006
少数株主損益調整前当期純利益	211,792	99,941
当期純利益	211,792	99,941

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,792	99,941
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	116,143	△13,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,117	△7,138
その他の包括利益合計	110,025	△20,601
包括利益	321,818	79,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	321,818	79,340
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,232	118,032	2,822,555	△188,763	2,839,056	178,676	178,676	—	3,017,732
当期変動額									
剰余金の配当			△245,779		△245,779				△245,779
当期純利益			211,792		211,792				211,792
自己株式の取得				△69	△69				△69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						110,025	110,025	1,929	111,955
当期変動額合計	—	—	△33,987	△69	△34,057	110,025	110,025	1,929	77,897
当期末残高	87,232	118,032	2,788,567	△188,833	2,804,998	288,702	288,702	1,929	3,095,630

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,232	118,032	2,788,567	△188,833	2,804,998	288,702	288,702	1,929	3,095,630
当期変動額									
剰余金の配当			△245,777		△245,777				△245,777
当期純利益			99,941		99,941				99,941
自己株式の取得				△61	△61				△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△20,601	△20,601	△688	△21,289
当期変動額合計	—	—	△145,835	△61	△145,897	△20,601	△20,601	△688	△167,186
当期末残高	87,232	118,032	2,642,731	△188,894	2,659,101	268,101	268,101	1,240	2,928,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,866	100,948
減価償却費	78,126	120,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△1,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,838	△39
受取利息及び受取配当金	△3,456	△3,348
固定資産除却損	1,735	1,213
持分法による投資損益 (△は益)	60,772	149,879
補助金収入	—	△348,175
売上債権の増減額 (△は増加)	86,732	△59,150
持分変動損益 (△は益)	—	△32,245
半製品の増減額 (△は増加)	△32,986	32,986
仕掛品の増減額 (△は増加)	71,755	△24,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,942	△487
未払金の増減額 (△は減少)	12,294	15,630
その他	△140,127	△165,302
小計	493,453	△213,411
利息及び配当金の受取額	2,886	3,372
補助金の受取額	—	376,768
法人税等の支払額	△370,637	△47,763
法人税等の還付額	25,598	54,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,300	173,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,028	△2,412
有形固定資産の取得による支出	△122,879	△39,535
有形固定資産の売却による収入	32,018	—
無形固定資産の取得による支出	△25,970	△203,776
貸付金の回収による収入	2,289	—
関係会社株式の取得による支出	△147,000	△20,000
関係会社株式の売却による収入	—	102,821
その他	△97,492	26,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,063	△136,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	1,936	—
自己株式の取得による支出	△69	△61
配当金の支払額	△246,196	△245,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,330	△245,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,210	△12,010
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,883	△220,794
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,930	1,414,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,414,046	1,193,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」、「スマートエネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① 設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。

② カスタマーサポート事業

住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

③ スマートエネルギー事業

主として太陽光発電パネルの受託設計業務、家庭向け蓄電池のレンタル業務および家庭用余剰電力の買取サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,991,025	734,199	255,846	2,981,071	69,550	3,050,621	—	3,050,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,991,025	734,199	255,846	2,981,071	69,550	3,050,621	—	3,050,621
セグメント利益又は 損失(△)	702,287	248,026	△404,204	546,109	9,931	556,041	△233,514	322,527
セグメント資産	593,476	192,264	495,689	1,281,430	4,629	1,286,059	2,122,618	3,408,677
その他の項目								
減価償却費	25,485	11,230	7,019	43,735	—	43,735	34,037	77,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,913	50,039	31,274	142,227	—	142,227	6,622	148,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△233,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,122,618千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	設計コンサル ディング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,949,750	742,266	439,774	3,131,792	—	3,131,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,949,750	742,266	439,774	3,131,792	—	3,131,792
セグメント利益又は 損失(△)	577,206	227,083	△691,619	112,670	△244,956	△132,285
セグメント資産	680,241	225,308	522,089	1,427,639	1,897,916	3,325,556
その他の項目						
減価償却費	33,129	15,497	61,291	109,918	8,992	118,910
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,487	11,279	205,533	241,300	2,011	243,311

(注) 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△244,956千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,897,916千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
148,703	33,122	181,826

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	449,260	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	320,046	設計コンサルティング事業

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
131,426	28,072	159,498

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	470,484	設計コンサルティング事業及びカスタマーサポート事業
住友林業株式会社	305,001	設計コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	692円31銭	655円05銭
1株当たり当期純利益金額	47円39銭	22円36銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益(千円)	211,792	99,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	211,792	99,941
期中平均株式数(株)	4,468,714	4,468,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年4月14日開催の取締役会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の総数877個)。	平成26年4月14日開催の取締役会において決議された第1回新株予約権(新株予約権の総数564個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当第連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,523,519	49.9%	1,574,457	50.3%
	電気設備設計	195,396	6.4%	184,452	5.9%
	その他	272,209	8.9%	190,840	6.1%
	小計	1,991,025	65.2%	1,949,750	62.3%
カスタマーサポート		734,199	24.1%	742,266	23.7%
スマートエネルギー		255,846	8.4%	439,774	14.0%
その他		66,350	2.3%	—	—
合計		3,050,621	100.0%	3,131,792	100.0%

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日公表の「監査等委員会設置会社移行後の新体制に関するお知らせ」をご参照ください。